

令和2年度 坂井市社会福祉協議会事業計画

基本理念

『坂井市社協は、あなたと一緒にあなたらしい幸せづくりを目指します』

基本方針

近年の急速な少子高齢化や核家族化が進行する中で、住民一人ひとりが抱える生活課題は多様化し、かつ複雑化しています。また、これまで存在した「ともに支え合う」機能は低下し、地域住民互助の「つながり」が弱くなっています。

国では「地域共生社会」の実現に向け、これまでの地域福祉活動の推進に加えて、地域包括ケアシステムや生活困窮者の自立支援などとも、重層的に連動した「包括的支援体制づくり」を求めている。

本会では、このような情勢の中、法令を遵守し、透明性の高い組織運営に取り組むとともに、会費や賛助会費等自主財源の確保を強化していくとともに、「第2次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」（平成29年～令和3年度）に則り、地域住民同士の支え合いや助け合い基盤の充実、人材の発掘育成の強化に取り組んでいきます。

さらに、新たに坂井市が策定する「地域福祉計画」と本会の「第3次地域福祉活動計画」の一体的な策定に着手します。

一方、介護保険事業を中心とする福祉サービスについては、安定した経営を行うとともに、坂井市の進める総合相談体制や地域包括支援との整合を図りながら、新しい総合事業への対応やあらゆる住民が介護予防・地域の課題解決の担い手として活躍できるように支援を行います。

本会は地域住民をはじめとして、区長、民生委員・児童委員、福祉委員などの地域組織、市内の社会福祉施設、ボランティア団体など様々な会員からなる組織であることから、組織力を活かしながら、地域福祉の推進役としての役割を果たしていきます。

重点事業

- 1 社会福祉法改正に則した法人運営の強化
（社会福祉法人連携の仕組みづくり、法人後見立ち上げ準備、第3次地域福祉活動計画（市地域福祉計画と一体的）の策定）
- 2 持続可能な財政基盤の強化、職員の専門性の向上
（一般・賛助会費等の理解促進、専門性を高めるための計画的な研修の受講）
- 3 共に生きる力を育む“ひと”づくり（住民同士が支え合う人財の発掘・育成）
- 4 みんなが集える“地域”づくり（小地域福祉推進事業）
- 5 みんなが“活躍”して“解決”できる“仕組み”づくり
（小地域見守りネットワーク事業）
- 6 在宅福祉サービスの強化（介護保険・障害者総合事業）
（法令を遵守し、関係機関と連携し利用率をアップする）

R 2年度予算額 (R元年度予算額)

拠点区分別 R 2 予算額

【主な財源】：担当課

1 法人運営事業

75,094 千円(85,707 千円)

拠点区分	1 法人運営事業	65,988 千円
	5 共同募金助成金事業 (ふくしのまちづくり (広報啓発・区助成)、一般給付金 (緊急災害支援))	5,458 千円
	9 基金運営事業	3,648 千円

【市補助金・自主財源】：総務課

組織運営事業

法令を遵守しながら、役員会 (理事会、監査会)、評議員会を定期的 (適時) に開催し、法人組織として求められる課題に対して迅速に対応できるよう、組織運営の強化を図るとともに、情報公開に努め、事業運営の透明性の向上を図る。

- ・理事会 4回 (5月 9月 12月 3月)
- ・評議員会 3回 (6月 12月 3月)
- ・監査会 4回 (5月 7月 10月 1月) ・ 三役会 毎月
- ・情報公開への適切な対応

組織管理体制事業

1 組織 (法人) 管理、業務管理と労務管理、人事管理も含めた各部門の総合的なマネジメントを行う。また、人材育成基本方針により、職員の人材育成の総合的推進を行う。

- ・内部監査
- ・内部研修 (法人研修・専門研修) ・外部研修 (県社協等の専門研修)

財務運営事業

健全経営に向けた財務管理や計画的・持続的な財源の確保の取り組みを行う。また、施設の適切な維持管理・効果的な運営を行う。

- ・一般会費 賛助会費の強化 (検討会)
- ・共同募金運動への積極的な取組・助成金の検討
- ・介護保険事業等の財政の安定化

企画・広報事業

市民に対して社協の理念や事業活動、関連する情報の発信を通じて、福祉活動への自発的な住民参加の向上を図る。また、新聞等のマスメディアや外部媒体を積極的に活用した“見える社協活動”を図り社協PRの強化を目指す。

- 1 広報紙「社協だより」の発行（奇数月／年6回）
事務局通信「む〜ぶ」、福祉委員情報紙「ささえ愛」
ボランティア情報紙「ボランティアハート」などの発行
- 2 ホームページ・Facebookの更新・運用
- 3 第15回坂井市社会福祉大会の開催（9月13日（日）みくに未来ホール）
- 4 区への助成の実施
 - （1）緊急災害支援事業
火災等の災害により罹災した世帯やその支援を行う区に対して、見舞金の給付や経費の一部を助成する。（広域にわたる大規模災害を除く）
 - （2）区設備に対する助成
区が管理している児童小遊園地遊具、掲示板、ゴミステーションの修繕にかかる必要経費の2分の1以内を助成する。

調査・研究事業

- 1 第2次坂井市社協発展・強化計画（5ヶ年）
組織管理、事業推進体制、財源確保、職員の資質向上など組織の基盤強化を図ります。各年度ごとに成果と課題を検証しつつ、適正な法人経営を目指す。さらに「第2次坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」との連動性・実効性を担保した一体的な運営体系で事業推進を図る。
- 2 第3次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）の策定
坂井市において、令和2年度「第3次福祉保健総合計画」の一環として、「地域福祉計画」（行政計画）策定が予定されている。地域福祉計画は、「社会福祉法」改正により、今後『地域共生社会の実現』を目指した推進計画と位置づけられた。これらのことにより、今期から当会が推進する「地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」との一体的な策定に取り組む。
- 3 法人後見立ち上げ準備
県のモデル事業（H29、30年度）でまとめた報告書を基に、昨年度に引き続き、法人後見団体としての立ち上げ準備を行う。また、坂井市行政と一緒に中核機関の設置及び地域連携ネットワークの整備等の検討を行う。

4 社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進〔地域力強化事業の一環〕

市と連携し、社会福祉法人それぞれが持つ専門性や資源を活用できるよう「社会福祉法人連絡会（仮称）」の設置を検討し、社会福祉法人・福祉施設と連携強化を図る。

5 福祉専門職養成実習の受入れ

市内外の福祉専門職養成機関における社会福祉士、介護福祉士等の実習を受け入れ、将来の福祉人材の育成に貢献する。

2 地域福祉活動推進事業

81,513 千円(83,556 千円)

拠点区分	2 地域福祉活動推進事業	75,221 千円
	5 共同募金助成金事業 (ボランティア活動推進・ふくしのまちづくり(広報啓発・区助成除く))	6,107 千円
	5 共同募金助成金事業【歳末たすけあい助成金】	185 千円

【市補助金】：地域福祉課・福祉のまちづくり係

福祉のまちづくり事業

1 小地域福祉推進事業

住民の福祉意識の向上を図るとともに、小地域における組織的な福祉活動の構築を目指す。

(1) 地域福祉推進基礎組織の組織化及び小地域福祉活動支援

住民の福祉意識の向上を図るとともに地域福祉推進基礎組織(ふくしの会)や多様な地域福祉活動を支援し、小地域福祉活動の推進を図る。

①地域福祉推進基礎組織の運営支援

②地域福祉推進基礎組織連絡会の開催

(2) 支部社協委員会

支部圏域における福祉課題の協議や関係者間のつながり強化を図るとともに「地域福祉計画」や「地域福祉活動計画」との連動性のある「第3次支部住民福祉活動計画」を策定する。

第5期支部社協委員の委嘱(2ヶ年)

(3) 支部社協・基礎組織連絡会

市社協、支部社協、基礎組織が密接に連携しながら、地域福祉事業の推進と充実のため、相互の情報交換・意見共有を図る。

(4) 小地域福祉活動メニュー

メニューを改正し、多様化する地域ニーズに対して柔軟に対応できる基礎組織活動を推進する。

2 小地域見守りネットワーク事業

誰もが住み慣れた地域で暮らせるよう支援が必要な人を地域全体で見守ることができる体制づくりに取り組む。

(1) 福祉連絡会議

小地域見守りネットワーク活動の推進のため、基礎組織圏域(コミセン単位以下)で区長、民生委員、福祉委員等の連絡会を開催し、福祉マップの作成及び更新、情報交換、研修会等を行う。

(2) 福祉委員活動の充実

- ①第8期福祉委員の委嘱（2ヵ年）
- ②福祉委員情報紙「ささえ愛」の発行

(3) 福祉委員会

福祉委員体制や情報伝達の強化のため、各圏域において開催する。

- ①地区福祉委員会（基礎組織圏域）
- ②支部福祉委員会（旧町圏域）
- ③市福祉委員幹事会（市圏域）

(4) 福祉委員研修

- ①基礎研修
- ②代表委員研修会
- ③全体研修

(5) 福祉委員活動記録の検討

福祉委員活動の可視化とともに改選時、後任者への引継ぎ資料として、個別課題の取り組み経過の記録化を検討する。

(6) 福祉委員活動及び見守りネットワークの理解促進

福祉委員の役割や機能、見守りネットワークの理解促進を図る。

- ①福祉委員推薦時における区長への理解促進
- ②福祉委員活動事例集の積極的活用

3 地域力強化推進事業

身近な地域でさまざまな資源を最大限に生かしながら、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる地域力の強化とその体制づくりを図る。

(1) ご近助活動強化モデル事業（三国2地区、丸岡2地区）

コミュニティデータシートを活用した地域診断による住民ワークショップの振り返りと検証を行い、今後、市内の基礎組織が地域力を高めるための方向性やその働きかけ、支援方法等を地域力強化推進会議で明らかにし、他の地域への展開を図る。

- ①事業の振り返りと検証
- ②実践の見える化・見せる化（実践動画作成【新規】やケーブルテレビ等活用）
- ③ご近助リーダー研修会

(2) 坂井市「地域力強化推進会議」との連携

市福祉部局のほか関連する各所管で構成する「地域力強化推進会議」で本事業を客観的に分析・検証するとともに、意見交換、すり合わせを徹底的に実施し行政施策に反映させる。

(3) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業との連動

住民が把握した課題を地域で包括的に受け止め、市が取り組む『多機関の協

働による包括的支援体制構築事業』と連動させる。

(4) 社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進

※「【総務課】社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進」に再掲

(5) 希望園を拠点とした地域力強化

※「【在宅福祉課】三国希望園 地域共生社会定着事業」に再掲

ボランティア活動推進事業

1 ボランティア・市民活動センター事業

地域住民が、広く福祉活動への参加のきっかけや考える機会として、情報交換や相互理解を進める場（プラットフォーム）を構築する。

(1) ボランティア・市民活動センター運営委員会

ボランティア活動者の意見を反映させながら、一緒に解決策を協議する運営体制を目指す。

①第8期運営委員の委嘱

②坂井市災害ボランティアセンター連絡会など他機関との連携強化

③NPO法人や企業との連携（出前講座開催などの呼びかけ）

(2) ボランティア・市民活動センター「4つの機能」の充実

①課題と活動を「つなげる」機能の充実

ボランティアを「したい人」と「してほしい人」をつなげる。

ア 活動者の登録・斡旋

イ 講師リストの更新・作成

ウ 音訳CDの配布と音源の活用

②「学び、高める」福祉の人づくり機能の充実

講座等により活動者の発掘・育成を図る

※「【地域福祉課】福祉の人づくり事業」に再掲

③福祉、ボランティアの情報を「知らせる」機能の充実

あらゆる媒体を積極的に活用し、活動に関する講座や研修、団体の紹介、活動者の募集等の情報を幅広く発信する。

ア 広報紙「社協だより（年6回）」への掲載

イ 情報紙「ボランティアハート」の発行（年3回）

ウ ホームページ、フェイスブック等の更新

エ ボランティア団体活動紹介パネルや冊子の活用

オ マスコミ、ケーブルテレビ等による情報発信

④交流の場づくりで「つながる」機能の充実

ボランティア団体との協働による住民主体型の啓発事業や交流、つながりの場づくりに取り組み、活動者の発掘・育成とともに団体の会員増強、活動強化を図る。

- ア 支部ボランティア連絡会
- イ ボランティア福祉イベント
(三国:あい愛まつり、ふくしのつどい、丸岡:ボランティアのつどい)
- ウ 分野別のつながりづくり

2 福祉の人づくり事業

(1) ボランティア・市民活動センターの「学び・高める」機能の強化

住民同士が支え合う地域を構築するため、『さかい☆ふくし人講座』として体系化した講座を開催し、多様化する地域の困りごとに応えることのできる多種多様な福祉人材の発掘・育成を目指す。

① ボランティア啓発講座

ボランティアグループ主体の講座を実施

(三国・丸岡:ハンドケア、丸岡・坂井音訳ボランティア)

② 入門講座

(生活・介護支援サポーター養成講座など)

③ 専門講座

福祉教育サポーター養成講座(講座受講者中心に運営)

(2) 福祉教育事業

学校や地域で取り組む福祉教育の必要性を伝えながら、取り組みやすいよう企画・講師・助成金・備品貸出等の支援を行う。

① 福祉教育学習支援事業

② 福祉教育担当教諭連絡会

③ 坂井市社会福祉教育ゆめプラン事業

④ 地域ぐるみの福祉教育推進事業

⑤ 施設ボランティア担当職員連絡会

⑥ 福祉講座開催事業(基礎組織等における研修会の開催支援)

3 福祉サービス利用支援事業

70,724 千円 (63,845 千円)

拠点区分 3 福祉サービス利用支援事業

70,724 千円

【市補助金・市受託金・県社協受託金・自主財源】：地域福祉課・福祉サービス利用支援係

福祉総合相談事業

- 1 無料法律相談 : 各支部 月1回 相談員：弁護士（県弁護士会から派遣）
- 2 常設相談 : 本部各支部窓口で対応。関係機関と連携を図り、より専門的な相談に取り組む。
 - (1) 相談記録管理システムの充実・強化
 - (2) 住民による相談窓口づくり
心配ごと相談事業の見直しから、今後の住民による身近な相談窓口の在り方を住民とともに考える。
 - (3) 福祉総合相談体制の構築
複合的なニーズや課題を抱えた人たちと向かい合い、解決を志向するための相談体制の構築（住民の支え合いと、住民と専門職が協働して支援する仕組みづくり）

坂井地域包括支援センター事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、市から受託している「坂井地域包括支援センター」を運営し、基幹包括センターや他の地区包括センターと連携を図りながら、包括的および継続的な支援を行う地域包括ケアシステムの構築を目指す。

1 高齢者総合相談支援業務

ワンストップサービス拠点として、高齢者に関するさまざまな相談を受け止め、適切な機関・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。

2 権利擁護業務

高齢者虐待などの権利侵害の予防や対応を専門的に実施する。

3 包括的・継続的ケアマネジメント業務

坂井町圏域内の介護支援専門員への情報提供や関係機関との連絡会等の企画・開催を行う。

4 指定介護予防支援事業

要支援1・2と認定された方に対して、予防給付にかかる介護予防支援計画書作

成を行う。

5 介護予防ケアマネジメント業務

基本チェックリストで該当になった事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービス利用のための計画書作成を行う。

6 地域包括ケアシステム啓発活動

坂井地区内の福祉関係の会議・連絡会などに積極的に参加し、啓発活動と実態把握を行う。

7 その他の事業

① 認知症地域支援推進員活動事業

認知症地域支援推進員を配置し、未受診者の訪問や地域住民対象の研修企画、関係者のネットワーク構築などにより、認知症への地域の理解促進と、必要な支援につなげる働きかけを行う。

② 多職種連携事業

医療と介護の関係者が一堂に会する場を設定し、多職種の円滑な連携を更に進めるため、学びやケース検討、情報交換を行う。また、在宅療養や地域包括ケアシステムについての市民周知を進めていく。

③ 出前講座

④ 家族介護者交流・教室

障がい者特定相談支援事業

生活課題を解決するために基幹・委託相談事業所など他機関と連携を図り、適切なサービス利用に向けて調整を行う。

専門員同士の事例検討や関係機関との調整会議に参加し、資質向上を図りながら専門性の高い支援を行う。

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

1 日常生活自立支援事業

県社協から事業の一部を受託し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力の不十分な方の権利擁護や福祉サービスの利用、日常の金銭管理に関する相談を受けるとともに、契約に基づきその支援を行う。

(1) 利用者への具体的な支援活動を行う「生活支援員」の計画的確保と育成

(2) 各相談機関や地域の支援者等に、事業の周知を行う。

(3) 専門員同士の事例検討や関係機関との調整会議を定期的の実施し、資質向上を図る。

(4) 契約者（希望者）増に伴う支援体制の検討

- ①必要な財源の確保
- ②モニタリングや管理簿の決裁等、業務管理体制の強化、徹底
- ③管理ソフトにおける経過記録の活用

生活福祉資金貸付事業

1 生活福祉資金貸付事業

県社協から事業の一部を受託し、失業者世帯、低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯を対象に資金の貸付と必要な相談援助を行う。

- (1) 「生活福祉資金貸付調査委員会」において貸付の調査を行う。
- (2) 必要に応じて、貸付者に対して民生委員が見守り支援を行えるよう連携を図る。
- (3) 生活困窮者自立支援制度における支援と一体的に貸付を行う。
- (4) 民生委員等地域の支援者への事業周知と貸付後の見守りへのつなぎ

2 生活たすけあい事業

経済的に困っている方の自立を図るために、法的援護を受けることが困難で、緊急に援護を必要とする方に対し、必要な資金の貸付や現物給付等を行うことで、生活の安定を図る。

- (1) 「生活たすけあい事業審査会」において援助の決定を行う。
- (2) 障がい者で、寝具類等洗濯乾燥消毒サービスが必要な方に対し、低所得者支援として個別対応する。
- (3) 生活困窮者自立支援制度における支援と一体的に貸付を行う。
- (4) 貸付実績及び償還管理の事務検討

3 坂井市生活困窮者自立支援事業

市が実施している生活困窮者自立支援事業の一部を受託し、経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯に対し、生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、関係機関との連携を図りながら支援を行う。

(1) 自立促進サポート事業（自立相談支援事業）

福祉総合相談室において次の事業を実施する。（実施主体：市）

- ①包括的かつ継続的な相談支援として、生活困窮者の把握・相談受付およびアセスメント・プラン策定を行う。
- ②支援調整会議の開催を行い、支援の適正化や各関係機関との共有を図る。
- ③生活保護世帯や生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくりを行う。
- ④生活困窮者支援を通じ、社会資源の掘り起こしやネットワーク構築をこころがけた地域づくりを推進する。

(2) 家計改善支援事業

家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計表等を活用して相談者と共に家計に関する課題を「見える化」し、問題の根源的な課題を整理しながら家計再生プランを作成し、家計管理の力を高めて生活再生を目指す。また、生活保護受給者のうち、保護廃止が見込まれる世帯に関して保護廃止を見据えた家計相談等の支援を行う。

(3) 被保護者就労支援事業

生活保護受給者で稼働能力がある方に対し、就労支援員がハローワーク等と連携を取りながら、被保護者への相談、助言や、求人情報の収集と提供、求職活動の支援、同行等を行い、就労の機会を得るための支援を行う。また、個別のニーズから就労の受け皿の発掘、開発を企業等に対して働きかける。

(4) 学習支援事業

貧困の連鎖の防止のため、丸岡地区の生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を実施する。

4 生活支援事業

73,469千円(61,384千円)

拠点区分	4 生活支援事業	72,959千円
	5 共同募金助成金事業(生活支援)	510千円

【市受託金・自主財源】：地域福祉課・福祉のまちづくり係、団体業務支援、在宅福祉課

介護予防・生活支援事業

1 地域介護予防活動(通所)事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、健康チェック、健康体操、趣味・生きがい活動等の介護予防サービスを週1回提供する。地域状況にあわせて設置箇所を変更する。

また、地区包括支援センターや生活支援体制事業と連携して利用者主体を活かしたプログラム実施にむけて利用について見直す。

- (1) あい愛サロン 三国地区(火、水、木、金)
- (2) 陽だまりサロン 丸岡地区(火、木、金)
- (3) 友遊クラブ 春江地区(火、木)
- (4) おいでの会 坂井地区(火、水)

2 高齢者生きがいサロン(ふれあい・いきいきサロン)

集落センターや区民館など参加者が歩いて通える場所で、高齢者の閉じこもり予防や当事者同士の情報交換、生きがいづくりを目的として実施される、地域住民による主体的なサロン活動を推進、支援する。

- (1) 運営支援
 - ①サロン活動に対する必要経費の一部助成
 - ②活動に必要な備品等の貸出
 - ③活動運営に関する相談支援(講師調整等)
- (2) 人材育成
 - ①サロン運営者連絡会の開催(情報交換等)
- (3) 新規サロン立ち上げ支援
 - ①活動の情報提供(広報紙等による活動紹介等)
 - ②支部社協委員会や小地域福祉推進委員会等でサロン啓発を行う。
- (4) 介護予防や見守りネットワーク活動の推進
 - ①社協出前講座等を活用しての情報提供による介護予防の推進
 - ②気になる人を早期発見する小地域見守りネットワーク活動の連動
- (5) 他の居場所づくりと連動した地区サロンの推進と計画化
 - サロンと通いの場のすみ分けを検討し、計画的な高齢者の居場所づくりの支援を行う。
 - ①サロン実施者の意識調査

②介護予防(フレイル予防)につなげるため工夫など

3 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援コーディネーター（以下、SC）の設置

第1層（市域）に1名配置、第2層（支部域）に1名ずつ配置する。

(2) ネットワークの構築

①第1層において、連絡会を開催し4地区の情報共有を行う。

②地区包括支援センター（以下、地区包括）と第2層SCとの連絡会開催【新規】

③第2層の地区包括（個別支援）とSCとの情報交換を行う。

(3) 資源開発・ニーズ調査

多様な主体にてさまざまな生活支援の課題を学ぶ勉強会を実施し、各立場での解決のきっかけづくりを目指す。また、第2層の協議体やSCの動き、情報・課題の把握と調査分析を行う。

①第1層（市域）

ア 移動サービス研修会【新規】

イ 地域課題の調査・分析

ウ 各種会議参加（地域ケア推進会議・自立支援型地域ケア会議）

エ 居場所づくり支援啓発のチラシ作成・市域全域配布【新規】

高齢者の居場所づくりの啓発チラシを配布して各区を支援する

②第2層（支部域）

ア 三国 ・老人クラブの会立ち上げ支援

・地域力推進強化事業モデル地区（四の部・新保）の内容をもとに住民主体の活動支援

イ 丸岡 ・サロン見学ツアー

・高齢者問題の事例検討や意見交換の場づくり

ウ 春江 ・地区包括との連携による地域サロンでの買物資源調査やマップの作成

・東部、北部地区：買物資源不足に対する移動販売車の調整

・江留上地区：高齢者免許返納者への支援を継続協議

・西部地区：三世代交流の居場所づくり支援

エ 坂井 ・認知症や男性高齢者の居場所、交通手段（外出支援）、災害時の支援体制等の勉強会や意見交換の場づくり

・卓球バレー、子どもと高齢者のふれあいの場づくり

(4) 協議体の開催

①第1層（市域）

ア 第1層協議体の開催

イ 生活支援サービス事業所連絡会

②第2層（町域）

ア 第2層協議体の開催

イ 支部社協委員会等にて、高齢者支援の情報提供や、地区包括の地域ケア会議の報告・意見交換会を実施。

③第2層以下の住民組織での協議体開催支援

地域福祉推進基礎組織において、高齢者課題に対する住民が課題検討を行う場づくりの相談や支援を行う。

4 生活・介護支援サポーター事業

一人暮らし高齢者等の自宅に、生活・介護支援サポーターが定期的に訪問し、話し相手や、安否確認、環境整備等の支援を行う。

(1) コーディネート業務・サポーターポイントの還元事務

(2) 事業周知の強化

地域福祉推進基礎組織や地域包括支援センターや介護予防支援事業所、居宅介護支援事業所等の関連機関への事業周知の強化を図る。

(3) 生活・介護支援サポーター養成研修の開催

(4) ステップアップ講座・座談会の開催

サポーターの支援、資質向上を目的に開催する。

(5) サポーター通信の発行

市内の活動状況、利用希望者情報などを紹介する。

生活支援サービス事業

1 特別支援学校通学バス送迎事業

特別支援学校に通学する利用者のバスの乗降介助や運行中の見守り、保護者や関係機関と連絡調整を行うとともに、一人ひとりに合わせた支援が出来るよう研修等を実施し、安全・安心な支援を行う。

2 移動サービス事業

高齢、障がいにより、単独で公共交通機関を利用することが困難で、家族等の移動支援が得られない方に対し、福祉車両にて移動サービスを提供する。

3 車椅子無料貸出事業

ケガや病気等により一時的に車椅子を必要とされている方に、車椅子を無料で貸し出し、日常生活の支援等を図る。

当事者団体支援事業

老人クラブ連合会（市、地区）、身体障害者福祉協会（市、支部）、心身障害児者福祉協会（市、町）の運営を事務的に支援する。

- (1) 団体の自主性を損なわないように支援する。
- (2) 当事者同士が、同じ経験や立場から対等な立場で話し合ったり、支援し合ったりすることができるような交流の場づくりができるよう支援する。
- (3) 会員増強計画の支援

5 介護保険事業

213,819 千円(198,068 千円)

拠点区分 6 介護保険事業

213,819 千円

【自主財源】：在宅福祉課

1 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業

利用者、家族の事業所評価の結果を分析、事業所の課題に取り組み、信頼される事業所を目指す。

法令遵守を基本に業務改善し、各自が研修や事例検討会議等へ参加、専門性を高めながらケアマネジメント業務の質を高める。

(2) 訪問介護事業

利用者、家族の評価から抽出された課題に取り組み、質の高いサービスの提供により利用者満足度の向上に努め、利用率のUPを図る。

専門職参加による事例検討や関係会議、研修等の参加により、スキルの向上と、連携の強化を図る。また、要支援の方の重度化を防止するため、自立支援に資するサービスの視点を身に付ける。

(3) 訪問入浴介護事業

職員体制を整え、安定的にサービス提供できることで利用率のUPを目指す。

利用者・家族のサービス評価の内容を分析し、より良いサービス提供に向け業務改善を行い、利用者満足度を高めていく。

(4) 通所介護事業

専門的な知識や技術の習得に努めるとともに、利用者、家族の評価から得られた課題に取り組み、質の高いサービス提供により選ばれる事業所を目指す。

社会参加や地域交流を進めることで利用者の生活意欲の向上を図ると共に、地域とのつながりを強め、災害時の協力体制（避難所運営等含）を構築する。

6 障がい者支援事業

52,542千円(51,496千円)

拠点区分 7 障がい者総合支援事業

52,542千円

【自主財源】：在宅福祉課

(1) ホームヘルプサービス事業

外出支援や余暇活動の充実に向けて、要望に対応できるよう必要な資格の取得や専門的な知識を習得し、体制を強化して、安定的にサービス提供できるよう努める。

安定した生活が送れるように相談支援事業所や関係機関等と情報を共有し、連携を強化する。

(2) 共生型生活介護事業

入浴機器を活用した安心・安楽な入浴サービスの提供を中心に、食事・排泄など介護の支援を行う。

障がいのある方のライフスタイルに合わせてサービス利用できる環境を整え、利用しやすい施設運営を目指す。

(3) 訪問入浴介護事業

相談支援事業所、医療機関等と連携し情報を共有しながら、安全な入浴サービスの提供により利用者の満足度を高める。

難病など専門的な知識の必要な方に適切なサービスを提供できるように、研修等に積極的に参加する。

三国希望園

(1) 就労継続支援B型事業 (多機能型) 「希望園」

就労支援では障がい特性に応じて環境に配慮し、個別作業等の体系化も視野に入れる。地域ボランティアの協力を得ながら生産効率の向上や工賃アップを図るとともに交流支援につなげる。

新規利用獲得には、特別支援学校等からの実習等の受入やれんげキッズ(放課後等デイサービス事業)からの利用相談をはじめ、相談支援事業所や精神科病院等と連携を図り利用率UPを目指す。

(2) 生活介護事業 (多機能型) 「のぞみ」

介護を必要とする方に、日中、食事・排泄などの介護などを行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。新規利用希望者のニーズに極力対応できる

よう施設や職員体制を整える。

(3) 放課後等デイサービス事業 「れんげキッズ」

活動支援を通じて利用児の障がい特性を把握し、年齢に応じた生活スキルを習得できるように支援する。利用児の保護者に対し、障がい特性や利用児への関わり方を助言し、育ちの支援を行う。新規利用獲得には、特別支援学校や地元小・中学校、相談支援事業所等へ働きかけやいつでも見学や事業説明、相談を受ける体制を整える。

(4) 日中一時支援事業 「れんげ」

障がい者を一時的に預かり、見守り等の支援を行うことにより、障がい者の日中における活動の場の確保やその家族の就労支援、介護負担の軽減などを図る。

7 福祉施設運営事業

27,202千円(26,329千円)

拠点区分 8 福祉施設運営事業

27,202千円

【市補助金・市受託金・自主財源】：総務課、地域福祉課、在宅福祉課

1 春江総合福祉センター運営事業 (いちい荘)

高齢者や障がい者のための明るく健全な憩いの場づくりとして、周知の機会を作り利用の拡大に努める。とくに利活用に関する企画については老人クラブ等の意見に基づき、地域のボランティア等の参画により場づくりを行う。

2 坂井老人福祉センター運営事業 (志游館)

高齢者や障がい者に憩いの場を提供することにより、仲間づくりと生きがいを持ち、地域で元気に暮らせるように高齢者等の健康増進を図る。また、隣接する坂井健康増進センターとの連携を密にしながら、利用者の拡大に努める。

3 あい愛センター運営事業

支部拠点確保までの機能として地域づくりやボランティア活動を更に充実すると共に、高齢者の「介護予防」「健康づくり」の拠点として、健康体操の場や介護予防マシーンの活用、サロン、趣味・生きがいや仲間づくりなど地域に根ざしたコミュニティセンターを目指す。

4 社協本部事務所運営事業

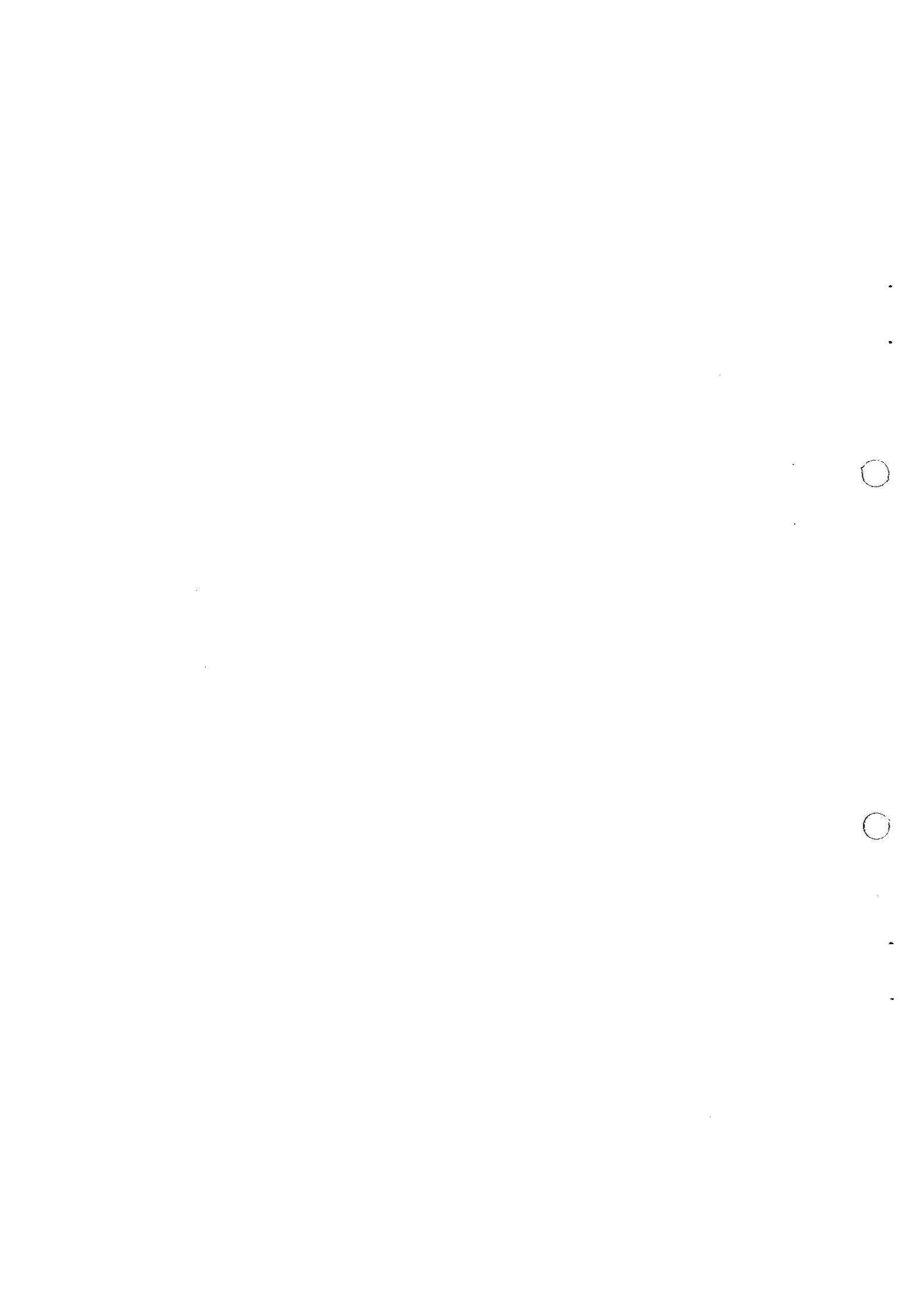
「ボランティア・市民活動センター事業」や「総合相談事業」のさらなる充実を図り、市民の誰もが利用しやすい福祉コミュニティの中核拠点を目指す。

5 三国希望園指定管理運営事業

(1) 市指定管理者として、施設の安全確保、適切な維持管理を行う。

(2) 地域力強化事業と連携し地域共生社会づくりの拠点となるよう、地域住民、企業、行政等と連携して地域課題の解決に取り組むための交流の場の創出及び事業に取り組む。

社会福祉事業収支予算書



令和2年度坂井市社会福祉協議会予算統括表

(単位：千円)

拠点区分	収 入			支 出		
	当初 予算額	前年度 予算額	増 減	当初 予算額	前年度 予算額	増 減
1 法人運営事業	62,880	73,678	△ 10,798	65,988	76,702	△ 10,714
2 地域福祉活動推進事業	75,221	76,029	△ 808	75,221	76,029	△ 808
3 福祉サービス利用支援事業	70,724	63,845	6,879	70,724	63,845	6,879
4 生活支援事業	72,959	59,762	13,197	72,959	59,762	13,197
5 共同募金助成金事業	12,022	12,768	△ 746	12,260	14,456	△ 2,196
6 介護保険事業	209,481	201,930	7,551	213,819	198,068	15,751
7 障がい者総合支援事業	51,284	49,465	1,819	52,542	51,496	1,046
8 福祉施設運営事業	26,897	26,329	568	27,202	26,329	873
9 基金運営事業	3,648	3,698	△ 50	3,648	3,698	△ 50
合 計	585,116	567,504	17,612	594,363	570,385	23,978

令和2年度 坂井市社会福祉協議会収支予算書概要

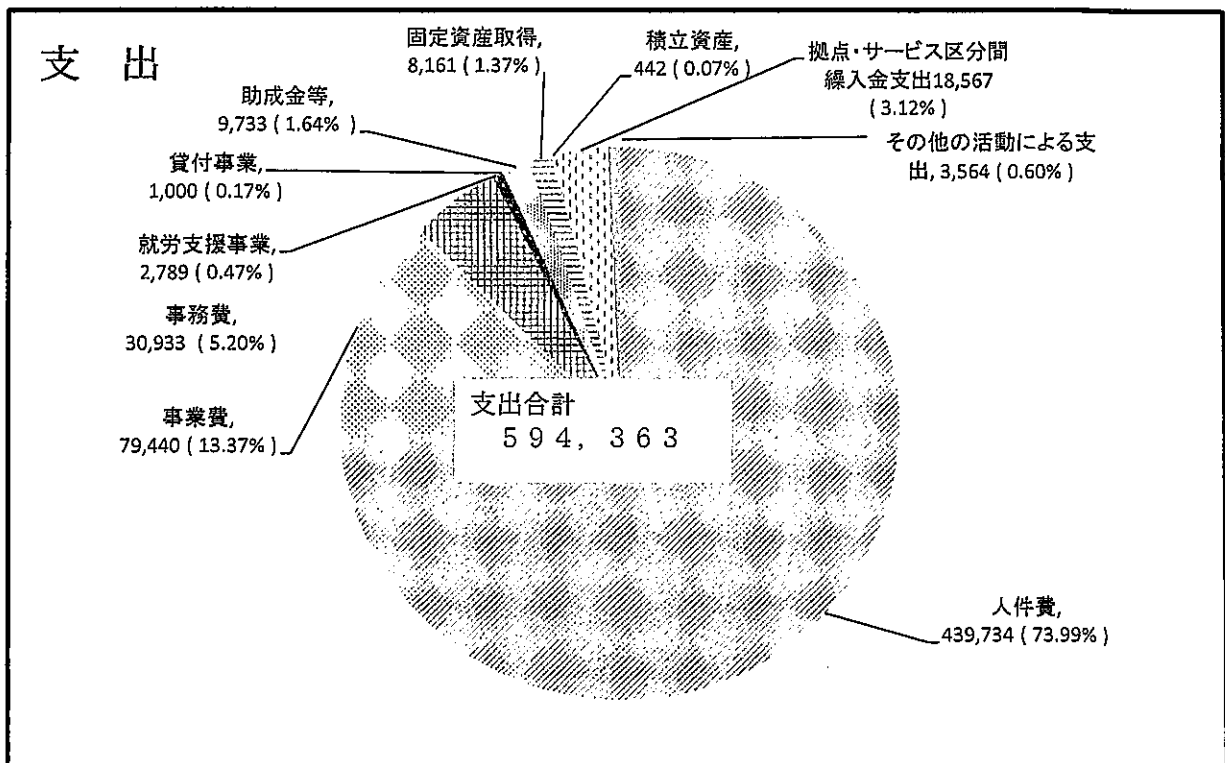
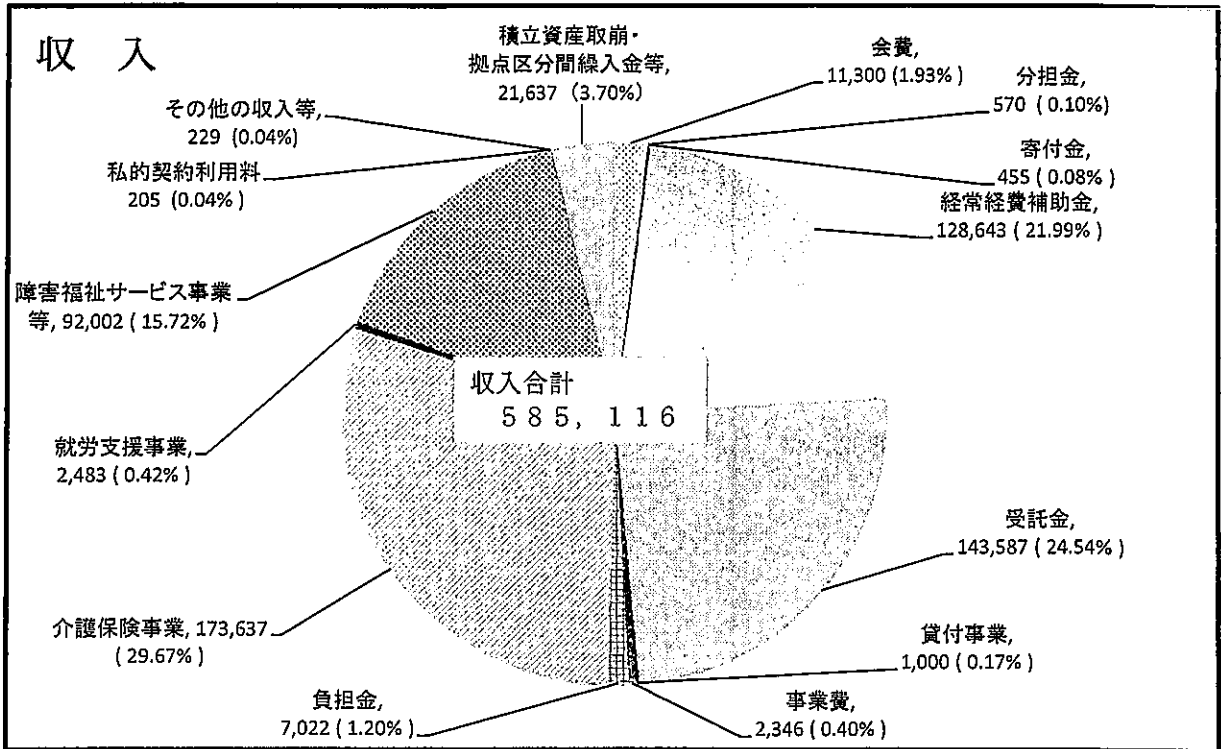
(単位：千円)

拠点区分	サービス区分	主な内容	収入計 (A)	支出計 (B)	当期資金 収支差額 (C) = (A) - (B)
法人運営事業					
1	【市補助金】【自主財源】 ※【 】内は、主な財源	執行機関としての役員等と連携した適切な法人運営、財務管理や労務・人事管理も含めた各部門の総合的な調整などの組織管理（マネジメント）	62,880	65,988	△ 3,108
2	地域福祉活動推進事業		75,221	75,221	0
	1 福祉のまちづくり事業 【市補助金】	住民による地域の福祉力を高めるための地域組織の強化促進・福祉課題の早期対応・予防のための小地域見守りネットワークの構築等	71,425	71,425	0
	2 ボランティア活動推進事業 【市補助金】	市民一人ひとりが主役となり、ボランティア活動・市民活動に参加し、力を出し合うことで、いつまでも安心して暮らせる福祉のまちを目指す。そのためのボランティア・市民活動の支援	3,796	3,796	0
3	福祉サービス利用支援事業		70,724	70,724	0
	1 福祉総合相談事業 【市補助金】福祉相談 【市受託金】包括支援センター 【自主財源】障がい者特定相談	無料法律相談、高齢者の様々な相談に対応する坂井地域包括支援センター、障がい者（児）からの相談に応じ、サービス等利用計画を作成する障がい者特定相談支援事業の実施	23,998	23,998	0
	2 日常生活自立支援事業 (しあわせねっと) 【県社協受託金】 【自主財源】	判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用手続きや、日常生活に必要な金銭管理支援を行うサービスの実施（県社協受託事業）	6,688	6,688	0
	3 生活福祉資金貸付事業 【県社協受託金】	経済的に困っている方の自立を図るため、目的に沿った貸し付けを行う事業。（県社協受託事業）	1,291	1,291	0
	4 生活困窮者自立支援事業 【市受託金】 【自主財源】	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行う。	38,747	38,747	0
4	生活支援事業		72,959	72,959	0
	1 介護予防・生活支援事業 【市受託金】	要介護状態になることを予防すること及び家族の支援を目的にサービスを提供する事業（市受託事業）	68,190	68,190	0
	2 生活支援サービス事業 【市受託金】通学バス 【自主財源】移動サービス	住民生活ニーズに基づいたサービスを提供する事業（特別支援学校通学バス送迎、移動サービス）	4,769	4,769	0

5	共同募金助成金事業			12,022	12,260	△ 238
	1	共同募金助成金事業 【共同募金】	共同募金助成金を活用した各種事業の実施 ※広報啓発・一般給付金等事業（共募）は、1. 法人運営事業に、ボランティア活動推進（共募）・ふくしのまちづくり事業等（共募）は、2. 地域福祉活動推進事業に、生活支援事業（共募）等は、4. 生活支援事業に含まれる。	11,837	12,075	△ 238
	2	歳末たすけあい助成金事業 【共同募金】	歳末たすけあい助成金を活用した各種事業の実施 ※事業計画の2. 地域福祉活動推進事業のなかに含まれる。	185	185	0
6	介護保険事業			209,481	213,819	△ 4,338
	1	ケアプランセンター事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての居宅介護支援事業（介護支援専門員による計画作成、相談、給付管理）	24,773	25,826	△ 1,053
	2	ホームヘルプステーション事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者ホームヘルプサービス、障害者ホームヘルプサービス事業	75,447	85,251	△ 9,804
	3	デイサービスセンター事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者デイサービスセンター事業	84,245	81,191	3,054
	4	訪問入浴サービスステーション事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者訪問入浴サービス、障害者訪問入浴サービス（市内全域）事業	25,016	21,551	3,465
7	障がい者総合支援事業 【自主財源】			51,284	52,542	△ 1,258
	1	就労継続支援B型事業 【自主財源】	障がい者の日常生活や社会生活の自立を目的として、生産活動の機会を提供し、個別支援計画に基づいた就労に必要な知識や能力向上のための訓練等の実施	29,062	30,305	△ 1,243
	2	生活介護事業 【自主財源】	障がい特性に応じた生活支援、作業支援を提供して、家族の介護負担の軽減を図るとともに、生活の自立を目的とした日中活動の場を提供する。	5,191	5,092	99
	3	放課後デイサービス事業 【自主財源】	放課後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練を行い、社会との交流を図ることができるよう、障がい児の身体及び精神の状況並びにその児の環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行う。	17,031	17,145	△ 114
8	福祉施設運営事業 【市補助金】 【市受託金】 【自主財源】 ※坂井市社協本部（一部）あい愛センターは自主財源		施設の運営管理（坂井市社会福祉協議会本部、春江総合福祉センター、坂井老人福祉センター、三國希望園、あい愛センター）	26,897	27,202	△ 305
9	基金運営事業 【自主財源】		住民からの善意の寄付を積み立て、社会福祉事業へ役立てるための基金の運用	3,648	3,648	0
	合 計			585,116	594,363	△ 9,247

令和2年度 坂井市社会福祉協議会 社会福祉事業会計予算

単位：千円 (%)



新会計基準に基づく拠点区分

坂井市社会福祉協議会

事業区分	拠点区分	サービス区分	主たる事業名		
1. 社会福祉事業 (P26)	1. 法人運営事業 (P31~)		法人運営事業		
			人件費補助事業		
			その他の人件費事業		
	2. 地域福祉活動推進事業 (P33~)	1. 福祉のまちづくり事業		人件費補助事業	
				小地域福祉推進事業	
				小地域見守りネットワーク事業	
				地域力強化推進事業	
		2. ボランティア活動推進事業		ボランティア・市民活動センター事業	
				福祉の人づくり事業	
	3. 福祉サービス利用支援事業 (P35~)	1. 福祉総合相談事業		福祉総合相談事業	
				坂井地域包括支援センター事業	
				坂井地域包括支援センター付随事業	
				障がい者特定相談支援事業	
		2. 日常生活自立支援事業(しあわせねっと)	日常生活自立支援事業(しあわせねっと)		
		3. 生活福祉資金貸付事業			
		4. 生活困窮者自立支援事業		自立促進サポート事業	
				家計改善支援事業	
				生活たすけあい事業	
				被保護者就労支援事業	
	4. 生活支援事業 (P38~)	1. 介護予防・生活支援事業		地域介護予防活動(通所)事業	
				地域介護予防活動(サロン)事業	
				生活支援整備体制事業	
				生活・介護支援サポーター事業	
				高齢者健康保持事業	
		2. 生活支援サービス事業		特別支援学校通学バス送迎事業	
				移動サービス事業	
		5. 共同募金助成金事業 (P40~)	1. 共同募金助成金事業		福祉のまちづくり事業(共募)
					ボランティア活動推進事業(共募)
					生活支援事業(共募)
				給付金事業(共募)	
	2. 歳末たすけあい助成金事業		ボランティア活動推進事業(歳末)		
	6. 介護保険事業 (P42~)	1. ケアプランセンター事業			
		2. ホームヘルパーステーション事業			
3. デイサービスセンター事業					
4. 訪問入浴サービスステーション事業					
7. 障がい者総合支援事業 (P45~)	1. 就労継続支援B型事業				
	2. 生活介護事業				
	3. 放課後デイサービス事業				
8. 福祉施設運営事業 (P47~)		春江総合福祉センター運営事業			
		坂井老人福祉センター運営事業			
		あい愛センター運営事業			
		坂井市社会福祉協議会本部運営事業			
		三国希望園管理運営事業			
9. 基金運営事業 (P49~)		社会福祉基金運営事業			
		災害ボランティア活動基金運営事業			
		生活困窮者等支援基金運営事業			

資金収支予算書

令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			11,300	11,800	△ 500	
一般会費収入			10,200	10,300	△ 100	
賛助会費収入			1,100	1,500	△ 400	
分担金収入			570	4,377	△ 3,807	
分担金収入			570	4,377	△ 3,807	
寄付金収入			455	306	149	
寄付金収入			455	306	149	
経常経費補助金収入			128,643	140,237	△ 11,594	
市区町村補助金収入			116,466	127,462	△ 10,996	
社協運営補助金収入			94,657	105,753	△ 11,096	
地域づくり活動事業補助金収入			1,936	1,815	121	
ボランティア活動事業補助金収入			1,203	1,198	5	
総合相談事業補助金収入			2,099	2,099		
春江・坂井福祉センター本部運営事業補助金収入			16,571	16,597	△ 26	
都道府県社協補助金収入			358	354	4	
ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入			248	244	4	
地域ぐるみ福祉教育推進等事業補助金収入			110	110		
共同募金配分金収入			11,819	12,421	△ 602	
一般募金配分金収入			11,624	12,235	△ 611	
歳末たすけあい配分金収入			185	176	9	
緊急災害援護配分金収入			10	10		
受託金収入			143,587	119,001	24,586	
市区町村受託金収入			136,499	112,290	24,209	
地域包括支援センター付随事業受託金収入			310	480	△ 170	
地域介護予防活動支援事業受託金収入			20,796	19,456	1,340	
地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金			5,154	4,987	167	
地域組織活動育成事業受託金収入			23,835	12,026	11,809	
生活介護支援サポーター事業受託金収入			3,901	3,739	162	
特別支援学校通学補助事業受託金収入			4,114	4,019	95	
坂井健康増進センター利用者受付給湯業務受			3,280	3,205	75	
地域包括支援センター事業受託金収入			13,700	13,700		
その他の地域包括支援センター事業受託金収			198	165	33	
高齢者健康保持事業受託金収入			8,522	4,727	3,795	
三國希望園管理運営受託金収入			1,625	1,610	15	
生活困窮者自立支援事業受託金収入			35,857	30,045	5,812	
地域福祉力強化事業受託金収入			13,500	12,000	1,500	
学習支援事業受託金収入			1,707	2,131	△ 424	
都道府県社協受託金収入			7,088	6,711	377	
生活福祉資金貸付事業受託金収入			1,102	1,102		
日常生活自立支援事業受託金収入			5,986	5,609	377	
貸付事業収入			1,000	1,000		
償還金収入			1,000	1,000		
事業収入(施設等利用収入)			2,346	2,854	△ 508	
参加費収入			221	365	△ 144	
参加費収入			18	18		
一人暮らし高齢者交流事業参加費収入			203	179	24	
マンデイクラブ事業収入				168	△ 168	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
	利用料収入		2,125	2,489	△ 364	
		移送サービス利用料収入	655	658	△ 3	
		日常生活自立支援事業利用料収入	672	684	△ 12	
		その他の利用料収入	798	1,147	△ 349	
	負担金収入(サロン活動等収入)		7,022	7,234	△ 212	
		負担金収入(サロン活動等収入)	7,022	7,234	△ 212	
		地域介護予防活動支援事業負担金収入	5,982	6,181	△ 199	
		ボランティア保険掛金自己負担金収入	1,000	1,000		
		その他の負担金収入	40	53	△ 13	
	介護保険事業収入		173,637	167,086	6,551	
		居宅介護料収入	128,374	124,063	4,311	
		介護報酬収入	115,538	111,621	3,917	
		介護負担金収入(一般)	12,836	12,442	394	
		居宅介護支援介護料収入	29,471	28,797	674	
		居宅介護支援介護料収入	23,944	23,968	△ 24	
		介護予防支援介護料収入	3,310	3,013	297	
		総合事業介護予防プラン収入	2,217	1,816	401	
		利用者等利用料収入	5,902	6,517	△ 615	
		食費収入(一般)	5,483	5,895	△ 412	
		その他の利用料収入	419	622	△ 203	
		その他の事業収入	9,890	7,709	2,181	
		補助金事業収入	20	20		
		介護予防・生活支援総合事業収入	8,884	6,921	1,963	
		介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入	986	768	218	
	就労支援事業収入		2,483	2,384	99	
		自主運営事業収入	1,021	1,040	△ 19	
		受託加工事業収入	1,462	1,344	118	
	障害福祉サービス事業等収入		92,002	86,071	5,931	
		自立支援給付費収入	63,562	58,174	5,388	
		介護給付費収入	34,294	30,617	3,677	
		訓練等給付費収入	26,295	25,054	1,241	
		特例訓練等給付費収入		288	△ 288	
		サービス利用計画作成費収入	2,973	2,215	758	
		障害児施設給付費収入	16,079	14,071	2,008	
		障害児通所給付費収入	16,079	14,071	2,008	
		利用者負担金収入	805	2,011	△ 1,206	
		特定費用収入	871	424	447	
		その他の事業収入	10,685	11,391	△ 706	
		受託事業収入	10,668	11,340	△ 672	
		その他の事業収入	17	51	△ 34	
	私的契約利用料収入		205	76	129	
		私的契約利用料収入	205	76	129	
	受取利息配当金収入		40	137	△ 97	
	その他の収入		189	357	△ 168	
		受入研修費収入	72	52	20	
		雑収入	117	305	△ 188	
		事業活動収入計(Ⅰ)	563,479	542,920	20,559	
		事業活動による支出				

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
人件費支出			439,734	422,755	16,979	
		職員給料支出	212,671	212,039	632	
		職員俸給支出	197,640	200,810	△ 3,170	
		通勤手当支出	1,752	1,707	45	
		その他手当支出	13,279	9,522	3,757	
		職員賞与支出	70,340	65,069	5,271	
		非常勤職員給与支出	88,084	82,936	5,148	
		非常勤職員賃金支出	71,582	69,225	2,357	
		非常勤職員手当支出	16,502	13,711	2,791	
		派遣職員費支出	8,067	7,438	629	
		退職給付支出	10,288	7,518	2,770	
		退職給付支出(旧町)	256		256	
		法定福利費支出	50,028	47,755	2,273	
事業費支出			79,421	76,089	3,332	
		給食費支出	9,947	9,700	247	
		介護用品費支出	10	10		
		保健衛生費支出	62	63	△ 1	
		医療費支出	50	50		
		被服費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	704	710	△ 6	
		日用品費支出	149	146	3	
		水道光熱費支出	10,166	9,805	361	
		燃料費支出	5,353	5,039	314	
		消耗器具備品費支出	6,918	6,294	624	
		器具什器費支出	1,119	286	833	
		消耗品費支出	5,799	6,008	△ 209	
		保険料支出	3,439	3,687	△ 248	
		賃借料支出	7,689	7,309	380	
		車輛費支出	7,387	8,048	△ 661	
		修繕費支出	2,071	2,221	△ 150	
		手数料支出	867	917	△ 50	
		諸謝金支出	7,340	7,579	△ 239	
		旅費交通費支出	279	9	270	
		広報費支出	3,817	3,544	273	
		業務委託費支出	11,291	9,658	1,633	
		通信運搬費支出	762	694	68	
		会議費支出	262	180	82	
		保守料支出	125	124	1	
		印刷製本費支出	609	110	499	
		給付金支出	70	70		
		緊急災害援護配分給付金支出	10	10		
		その他の給付金支出	60	60		
		雑支出	44	112	△ 68	
事務費支出			30,952	25,758	5,194	
		福利厚生費支出	1,800	1,697	103	
		職員被服費支出	253	110	143	
		旅費交通費支出	1,117	1,209	△ 92	
		研修研究費支出	1,365	1,339	26	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		事務消耗品費支出	440	509	△	69
		消耗品費支出	440	509	△	69
		印刷製本費支出	1,377	1,556	△	179
		修繕費支出	34	34		
		通信運搬費支出	3,914	3,949	△	35
		会議費支出	29	30	△	1
		広報費支出	331	331		
		業務委託費支出	2,225	2,235	△	10
		手数料支出	1,844	1,545		299
		保険料支出	161	148		13
		賃借料支出	2,708	2,282		426
		土地・建物賃借料支出	115	115		
		租税公課支出	10,414	5,685		4,729
		食糧費支出	14	14		
		保守料支出	1,405	1,564	△	159
		渉外費支出	180	180		
		諸会費支出	1,165	1,165		
		雑支出	61	61		
		就労支援事業支出	2,789	3,736	△	947
		就労支援事業販売原価支出	1,213	1,402	△	189
		就労支援事業製造原価支出	603	792	△	189
		就労支援事業仕入支出	610	610		
		就労支援事業販管費支出	1,576	2,334	△	758
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	9,733	11,121	△	1,388
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	9,733	11,121	△	1,388
		福祉活動推進助成金支出	2,391	3,725	△	1,334
		ボランティア活動助成金支出	1,786	1,866	△	80
		福祉団体助成金支出	60	60		
		生きがいサロン助成金支出	3,748	3,690		58
		行政区設備整備助成金支出	450	450		
		要援護者訪問助成金支出	110	110		
		一人暮らし高齢者交流事業助成金支出	366	480	△	114
		福祉講座開催事業助成金支出	583	540		43
		その他の助成金支出	239	200		39
		事業活動支出計(2)	563,629	540,459		23,170
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△	150	△	2,611
		施設整備等収入計(4)	0	0		0
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	8,161	5,026		3,135
		車輛運搬具取得支出	2,200	2,167		33
		器具及び備品取得支出	4,410	2,859		1,551
		ソフトウェア取得支出	1,551			1,551
		施設整備等支出計(5)	8,161	5,026		3,135
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△	8,161	△	5,026
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入	3,504	3,372		132

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		退職給付引当資産取崩収入	256		256	
		福祉基金積立資産取崩収入	3,065	3,014	51	
		生活困窮者等支援積立資産取崩収入	183	358	△ 175	
		拠点区分間繰入金収入	17,613	21,212	△ 3,599	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,565	3,699	866	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	683	895	△ 212	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	466	2,312	△ 1,846	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	384	152	232	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	6,340	8,741	△ 2,401	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	2,002	1,965	37	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	3,173	3,448	△ 275	
		管理区分間繰入金収入	520		520	
		法人運営事業管理区分間繰入金収入	520		520	
		法人運営事業管理区分間繰入金収入	520		520	
		その他の活動等収入計(7)	21,637	24,584	△ 2,947	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	442	284	158	
		退職給付引当資産支出	3	3		
		備品等購入積立資産支出	31	31		
		車輛運搬具購入積立資産支出	8		8	
		福祉基金積立資産支出	400	250	150	
		拠点区分間繰入金支出	18,047	20,940	△ 2,893	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	9,920	11,914	△ 1,994	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出	3,065	3,090	△ 25	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	183	358	△ 175	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出	314	1,879	△ 1,565	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	4,565	3,699	866	
		管理区分間繰入金支出	520		520	
		法人運営事業管理区分間繰入金支出	520		520	
		その他の人件費事業管理区分間支出	520		520	
		その他の活動による支出	3,564	3,676	△ 112	
		退職給付引当資産支出	3,564	3,676	△ 112	
		その他の活動等支出計(8)	22,573	24,900	△ 2,327	
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 936	△ 316	△ 620	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 9,247	△ 2,881	△ 6,366	
		前期末支払資金残高(12)	9,247	4,712	4,535	
		当期末支払資金残高(11) + (12)	0	1,831	△ 1,831	

資金収支予算書
令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

法人運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			11,081	11,399	△ 318	
	一般会費収入		9,981	9,899	82	
	賛助会費収入		1,100	1,500	△ 400	
分担金収入			570	570		
	分担金収入		570	570		
経常経費補助金収入			40,454	49,212	△ 8,758	
	市区町村補助金収入		40,454	49,212	△ 8,758	
	社協運営補助金収入		40,454	49,212	△ 8,758	
受取利息配当金収入			33	33		
その他の収入			91	278	△ 187	
	雑収入		91	278	△ 187	
事業活動収入計(1)			52,229	61,492	△ 9,263	
事業活動による支出						
人件費支出			47,018	57,054	△ 10,036	
	職員給料支出		27,978	34,114	△ 6,136	
	職員俸給支出		27,867	33,955	△ 6,088	
	通勤手当支出		51	51		
	その他手当支出		60	108	△ 48	
	職員賞与支出		8,512	10,053	△ 1,541	
	非常勤職員給与支出		3,517	4,806	△ 1,289	
	非常勤職員賃金支出		3,109	4,178	△ 1,069	
	非常勤職員手当支出		408	628	△ 220	
	退職給付支出		758	901	△ 143	
	退職給付支出(旧町)		256		256	
	法定福利費支出		5,997	7,180	△ 1,183	
事業費支出			1,097	1,271	△ 174	
	消耗器具備品費支出		402	632	△ 230	
	消耗品費支出		402	632	△ 230	
	賃借料支出		92	88	4	
	手数料支出		33	75	△ 42	
	諸謝金支出		274	274		
	業務委託費支出		28	44	△ 16	
	通信運搬費支出		93	87	6	
	印刷製本費支出		175	71	104	
事務費支出			7,431	8,099	△ 668	
	福利厚生費支出		1,340	1,254	86	
	旅費交通費支出		966	1,173	△ 207	
	研修研究費支出		360	366	△ 6	
	事務消耗品費支出		373	430	△ 57	
	消耗品費支出		373	430	△ 57	
	印刷製本費支出		234	234		
	通信運搬費支出		160	561	△ 401	
	会議費支出		29	30	△ 1	
	広報費支出		331	331		
	業務委託費支出		1,705	1,715	△ 10	
	手数料支出		243	205	38	
	保険料支出		150	148	2	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		賃借料支出	202	233	△ 31	
		租税公課支出	2	2		
		保守料支出	120	201	△ 81	
		渉外費支出	180	180		
		諸会費支出	1,017	1,017		
		雑支出	19	19		
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	239	200	39	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	239	200	39	
		その他の助成金支出	239	200	39	
		事業活動支出計(2)	55,785	66,624	△ 10,839	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,556	△ 5,132	1,576	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	1,551	2,700	△ 1,149	
		器具及び備品取得支出		2,700	△ 2,700	
		ソフトウェア取得支出	1,551		1,551	
		施設整備等支出計(5)	1,551	2,700	△ 1,149	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,551	△ 2,700	1,149	
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入	256		256	
		退職給付引当資産取崩収入	256		256	
		拠点区分間繰入金収入	9,875	12,186	△ 2,311	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	683	895	△ 212	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	466	433	33	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	384	152	232	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	6,340	8,741	△ 2,401	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	2,002	1,965	37	
		管理区分間繰入金収入	520		520	
		法人運営事業管理区分間繰入金収入	520		520	
		法人運営事業管理区分間繰入金収入	520		520	
		その他の活動等収入計(7)	10,651	12,186	△ 1,535	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	3	3		
		退職給付引当資産支出	3	3		
		拠点区分間繰入金支出	4,565	3,699	866	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	4,565	3,699	866	
		管理区分間繰入金支出	520		520	
		法人運営事業管理区分間繰入金支出	520		520	
		その他の人件費事業管理区分間支出	520		520	
		その他の活動による支出	3,564	3,676	△ 112	
		退職給付引当資産支出	3,564	3,676	△ 112	
		その他の活動等支出計(8)	8,652	7,378	1,274	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,999	4,808	△ 2,809	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,108	△ 3,024	△ 84	
		前期末支払資金残高(12)	3,108	3,024	84	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			31	31		
	寄付金収入		31	31		
経常経費補助金収入			57,700	59,908	△	2,208
	市区町村補助金収入		57,342	59,554	△	2,212
		社協運営補助金収入	54,203	56,541	△	2,338
		地域づくり活動事業補助金収入	1,936	1,815		121
		ボランティア活動事業補助金収入	1,203	1,198		5
	都道府県社協補助金収入		358	354		4
		ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入	248	244		4
		地域ぐるみ福祉教育推進モデル事業補助金収入	110	110		
受託金収入			13,500	12,000		1,500
	市区町村受託金収入		13,500	12,000		1,500
		地域福祉力強化事業受託金収入	13,500	12,000		1,500
負担金収入(サロン活動等収入)			1,000	1,000		
	負担金収入(サロン活動等収入)		1,000	1,000		
		ボランティア保険掛金自己負担金収入	1,000	1,000		
事業活動収入計(イ)			72,231	72,939	△	708
事業活動による支出						
人件費支出			62,470	65,417	△	2,947
	職員給料支出		37,895	41,568	△	3,673
		職員俸給支出	37,895	41,568	△	3,673
	職員賞与支出		12,916	12,279		637
	非常勤職員給与支出		1,968	1,908		60
		非常勤職員賃金支出	1,694	1,618		76
		非常勤職員手当支出	274	290	△	16
	退職給付支出		1,444	1,595	△	151
	法定福利費支出		8,247	8,067		180
事業費支出			8,289	5,056		3,233
	消耗器具備品費支出		845	815		30
		消耗品費支出	845	815		30
	保険料支出		1,387	1,363		24
	賃借料支出		349	296		53
	車両費支出		384	313		71
	修繕費支出		40	30		10
	手数料支出		41	5		36
	諸謝金支出		1,334	1,245		89
	旅費交通費支出		228			228
	広報費支出		246	224		22
	業務委託費支出		2,310	216		2,094
	通信運搬費支出		457	390		67
	会議費支出		234	120		114
	印刷製本費支出		434	39		395
事務費支出			3,104	3,241	△	137
	福利厚生費支出		88	107	△	19
	印刷製本費支出		426	561	△	135
	通信運搬費支出		340	516	△	176
	手数料支出		61	60		1

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		賃借料支出	891	535	356	
		租税公課支出	1,063	1,161	△ 98	
		保守料支出	235	301	△ 66	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	643	1,600	△ 957	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	643	1,600	△ 957	
		福祉活動推進助成金支出		1,000	△ 1,000	
		福祉団体助成金支出	60	60		
		福祉講座開催事業助成金支出	583	540	43	
		事業活動支出計(2)	74,506	75,314	△ 808	
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 2,275	△ 2,375	100	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	2,990	3,090	△ 100	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	2,990	3,090	△ 100	
		その他の活動等収入計(7)	2,990	3,090	△ 100	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	31	31		
		備品等購入積立資産支出	31	31		
		拠点区分間繰入金支出	684	684		
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	684	684		
		その他の活動等支出計(8)	715	715	0	
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	2,275	2,375	△ 100	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
		当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉サービス利用支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			219	239	△	20
一般会費収入			219	239	△	20
経常経費補助金収入			2,099	2,099		
市区町村補助金収入			2,099	2,099		
総合相談事業補助金収入			2,099	2,099		
受託金収入			58,860	53,232		5,628
市区町村受託金収入			51,772	46,521		5,251
地域包括支援センター付随事業受託金収入			310	480	△	170
地域包括支援センター事業受託金収入			13,700	13,700		
その他の地域包括支援センター事業受託金収入			198	165		33
生活困窮者自立支援事業受託金収入			35,857	30,045		5,812
学習支援事業受託金収入			1,707	2,131	△	424
都道府県社協受託金収入			7,088	6,711		377
生活福祉資金貸付事業受託金収入			1,102	1,102		
日常生活自立支援事業受託金収入			5,986	5,609		377
貸付事業収入			1,000	1,000		
償還金収入			1,000	1,000		
事業収入(施設等利用収入)			690	702	△	12
参加費収入			18	18		
参加費収入			18	18		
利用料収入			672	684	△	12
日常生活自立支援事業利用料収入			672	684	△	12
介護保険事業収入			4,700	4,000		700
居宅介護支援介護料収入			4,700	4,000		700
介護予防支援介護料収入			3,000	2,700		300
総合事業介護予防プラン収入			1,700	1,300		400
障害福祉サービス事業等収入			2,973	2,215		758
自立支援給付費収入			2,973	2,215		758
サービス利用計画作成費収入			2,973	2,215		758
事業活動収入計(1)			70,541	63,487		7,054
事業活動による支出						
人件費支出			55,486	51,703		3,783
職員給料支出			31,153	30,714		439
職員俸給支出			28,511	28,405		106
通勤手当支出			260	317	△	57
その他手当支出			2,382	1,992		390
職員賞与支出			9,940	10,028	△	88
非常勤職員給与支出			6,419	4,291		2,128
非常勤職員賃金支出			5,341	3,686		1,655
非常勤職員手当支出			1,078	605		473
退職給付支出			931	754		177
法定福利費支出			7,043	5,916		1,127
事業費支出			6,969	6,236		733
給食費支出			30	185	△	155
保健衛生費支出			10	10		
教養娯楽費支出			8	8		
日用品費支出			10	10		

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		消耗器具備品費支出	857	708	149	
		器具什器費支出	124	96	28	
		消耗品費支出	733	612	121	
		保険料支出	161	132	29	
		賃借料支出	2,080	1,469	611	
		車輛費支出	632	444	188	
		修繕費支出	40	40		
		手数料支出	572	550	22	
		諸謝金支出	2,418	2,526	△ 108	
		旅費交通費支出	9	9		
		業務委託費支出	46	42	4	
		通信運搬費支出	77	86	△ 9	
		会議費支出	17	17		
		雑支出	2		2	
		事務費支出	6,760	2,435	4,325	
		福利厚生費支出	124	117	7	
		旅費交通費支出	139	22	117	
		研修研究費支出	666	761	△ 95	
		事務消耗品費支出	12	12		
		消耗品費支出	12	12		
		印刷製本費支出	146	161	△ 15	
		通信運搬費支出	1,111	630	481	
		手数料支出	282	98	184	
		保険料支出	11		11	
		賃借料支出	816	310	506	
		租税公課支出	3,110		3,110	
		保守料支出	330	313	17	
		諸会費支出	13	11	2	
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		事業活動支出計(2)	70,215	61,374	8,841	
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	326	2,113	△ 1,787	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出		159	△ 159	
		器具及び備品取得支出		159	△ 159	
		施設整備等支出計(5)	0	159	△ 159	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	△ 159	159	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	183	358	△ 175	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	183	358	△ 175	
		その他の活動等収入計(7)	183	358	△ 175	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	509	2,312	△ 1,803	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	500	433	67	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出	9	1,879	△ 1,870	
		その他の活動等支出計(8)	509	2,312	△ 1,803	
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 326	△ 1,954	1,628	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0	

資金収支予算書

令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

生活支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入				162	△	162
一般会費収入				162	△	162
分担金収入				3,807	△	3,807
分担金収入				3,807	△	3,807
受託金収入			66,322	48,954		17,368
市区町村受託金収入			66,322	48,954		17,368
地域介護予防活動支援事業受託金収入			20,796	19,456		1,340
地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金			5,154	4,987		167
地域組織活動育成事業受託金収入			23,835	12,026		11,809
生活介護支援サポーター事業受託金収入			3,901	3,739		162
特別支援学校通学補助事業受託金収入			4,114	4,019		95
高齢者健康保持事業受託金収入			8,522	4,727		3,795
事業収入(施設等利用収入)			655	658	△	3
利用料収入			655	658	△	3
移送サービス利用料収入			655	658	△	3
負担金収入(サロン活動等収入)			5,982	6,181	△	199
負担金収入(サロン活動等収入)			5,982	6,181	△	199
地域介護予防活動支援事業負担金収入			5,982	6,181	△	199
事業活動収入計(Ⅰ)			72,959	59,762		13,197
事業活動による支出						
人件費支出			50,715	39,640		11,075
職員給料支出			24,748	21,207		3,541
職員俸給支出			24,457	20,917		3,540
通勤手当支出			51	51		
その他手当支出			240	239		1
職員賞与支出			8,078	3,679		4,399
非常勤職員給与支出			10,035	10,459	△	424
非常勤職員賃金支出			9,600	10,024	△	424
非常勤職員手当支出			435	435		
派遣職員費支出			1,911	1,594		317
退職給付支出			3,254	335		2,919
法定福利費支出			2,689	2,366		323
事業費支出			11,000	10,860		140
給食費支出			5,102	5,268	△	166
保健衛生費支出			17	17		
燃料費支出				12	△	12
消耗器具備品費支出			562	482		80
消耗品費支出			562	482		80
保険料支出			171	206	△	35
賃借料支出			1,477	999		478
車輛費支出			481	553	△	72
修繕費支出			30	30		
手数料支出			22	20		2
諸附金支出			2,897	3,100	△	203
旅費交通費支出			42			42
広報費支出			71	7		64
業務委託費支出				53	△	53

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		通信運搬費支出	119	92	27	
		会議費支出	9	21	△ 12	
		事務費支出	6,726	4,954	1,772	
		福利厚生費支出	224	197	27	
		研修研究費支出	123	39	84	
		印刷製本費支出	131	135	△ 4	
		修繕費支出	24	24		
		通信運搬費支出	311	322	△ 11	
		手数料支出	54	49	5	
		賃借料支出	73	77	△ 4	
		租税公課支出	5,771	4,096	1,675	
		保守料支出	15	15		
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	4,134	4,156	△ 22	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	4,134	4,156	△ 22	
		ボランティア活動助成金支出	386	466	△ 80	
		生きがいサロン助成金支出	3,748	3,690	58	
		事業活動支出計(2)	72,575	59,610	12,965	
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	384	152	232	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	384	152	232	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	384	152	232	
		その他の活動等支出計(8)	384	152	232	
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 384	△ 152	△ 232	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
		当期末支払資金残高(11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書
令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

共同募金助成金事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
経常経費補助金収入			11,819	12,421	△ 602	
共同募金配分金収入			11,819	12,421	△ 602	
一般募金配分金収入			11,624	12,235	△ 611	
歳末たすけあい配分金収入			185	178	9	
緊急災害援護配分金収入			10	10		
事業収入(施設等利用収入)			203	347	△ 144	
参加費収入			203	347	△ 144	
一人暮らし高齢者交流事業参加費収入			203	179	24	
マンデイクラブ事業収入				168	△ 168	
事業活動収入計(イ)			12,022	12,768	△ 746	
事業活動による支出						
事業費支出			6,087	8,161	△ 2,074	
消耗器具備品費支出			701	934	△ 233	
消耗品費支出			701	934	△ 233	
保険料支出			165	300	△ 135	
賃借料支出			922	1,525	△ 603	
車輛費支出			583	1,380	△ 797	
修繕費支出			40	90	△ 50	
手数料支出			64	67	△ 3	
諸謝金支出			38	63	△ 25	
広報費支出			3,490	3,303	187	
業務委託費支出				332	△ 332	
通信運搬費支出			12	35	△ 23	
会議費支出			2	22	△ 20	
給付金支出			70	70		
緊急災害援護配分給付金支出			10	10		
その他の給付金支出			60	60		
雑支出				40	△ 40	
事務費支出			1,456	1,130	326	
旅費交通費支出			12	14	△ 2	
研修研究費支出			20	20		
事務消耗品費支出			40	40		
消耗品費支出			40	40		
印刷製本費支出			108	32	76	
修繕費支出			10	10		
通信運搬費支出			274	204	70	
手数料支出			266	84	182	
賃借料支出			556	556		
保守料支出			165	165		
諸会費支出			5	5		
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			4,717	5,165	△ 448	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			4,717	5,165	△ 448	
福祉活動推進助成金支出			2,391	2,725	△ 334	
ボランティア活動助成金支出			1,400	1,400		
行政区設備整備助成金支出			450	450		
要援護者訪問助成金支出			110	110		
一人暮らし高齢者交流事業助成金支出			366	480	△ 114	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		事業活動支出計 (2)	12,260	14,456	△ 2,196	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 238	△ 1,688	1,450	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計 (7)	0	0	0	
		その他の活動等支出計 (8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	0	0	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 238	△ 1,688	1,450	

		前期末支払資金残高 (12)	238	1,688	△ 1,450	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

介護保険事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			4	4		
		寄付金収入	4	4		
介護保険事業収入			168,937	163,086	5,851	
		居宅介護料収入	128,374	124,063	4,311	
		介護報酬収入	115,538	111,621	3,917	
		介護負担金収入(一般)	12,836	12,442	394	
		居宅介護支援介護料収入	24,771	24,797	△ 26	
		居宅介護支援介護料収入	23,944	23,968	△ 24	
		介護予防支援介護料収入	310	313	△ 3	
		総合事業介護予防プラン収入	517	516	1	
		利用者等利用料収入	5,902	6,517	△ 615	
		食費収入(一般)	5,483	5,895	△ 412	
		その他の利用料収入	419	622	△ 203	
		その他の事業収入	9,890	7,709	2,181	
		補助金事業収入	20	20		
		介護予防・生活支援総合事業収入	8,884	6,921	1,963	
		介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入	986	768	218	
障害福祉サービス事業等収入			40,231	38,659	1,572	
		自立支援給付費収入	29,325	26,726	2,599	
		介護給付費収入	29,325	26,726	2,599	
		利用者負担金収入	192	550	△ 358	
		特定費用収入	46	43	3	
		その他の事業収入	10,668	11,340	△ 672	
		受託事業収入	10,668	11,340	△ 672	
私的契約利用料収入			205	76	129	
		私的契約利用料収入	205	76	129	
受取利息配当金収入			6	27	△ 21	
その他の収入			98	78	20	
		受入研修費収入	72	52	20	
		雑収入	26	26		
事業活動収入計(1)			209,481	201,930	7,551	
事業活動による支出						
人件費支出			176,064	162,205	13,859	
		職員給料支出	71,165	62,647	8,518	
		職員俸給支出	61,873	56,555	5,318	
		通勤手当支出	1,047	977	70	
		その他手当支出	8,245	5,115	3,130	
		職員賞与支出	25,069	22,827	2,242	
		非常勤職員給与支出	52,412	51,318	1,094	
		非常勤職員賃金支出	41,327	41,830	△ 503	
		非常勤職員手当支出	11,085	9,488	1,597	
		派遣職員費支出	4,440	4,200	240	
		退職給付支出	2,908	2,877	31	
		法定福利費支出	20,070	18,336	1,734	
事業費支出			23,019	22,223	796	
		給食費支出	3,167	2,805	362	
		介護用品費支出	10	10		

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		保健衛生費支出	28	29	△	1
		医療費支出	40	40		
		被服費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	502	474		28
		日用品費支出	139	136		3
		水道光熱費支出	2,256	2,256		
		燃料費支出	2,772	2,550		222
		消耗器具備品費支出	2,192	1,670		522
		器具什器費支出	555	190		365
		消耗品費支出	1,637	1,480		157
		保険料支出	962	1,016	△	54
		賃借料支出	2,115	2,039		76
		車輛費支出	3,859	4,100	△	241
		修繕費支出	672	706	△	34
		手数料支出	8	116	△	108
		諸謝金支出	87	67		20
		業務委託費支出	4,038	4,038		
		通信運搬費支出	4	4		
		保守料支出	125	124		1
		雑 支 出	33	33		
		事務費支出	2,632	2,794	△	162
		職員被服費支出	173	75		98
		研修研究費支出	174	124		50
		事務消耗品費支出	15	27	△	12
		消耗品費支出	15	27	△	12
		印刷製本費支出	150	234	△	84
		通信運搬費支出	986	1,008	△	22
		手数料支出	659	723	△	64
		賃借料支出		100	△	100
		保守料支出	379	406	△	27
		諸会費支出	63	64	△	1
		雑 支 出	33	33		
		事業活動支出計 (2)	201,715	187,222		14,493
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	7,766	14,708	△	6,942
		施設整備等収入計 (4)	0	0		0
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	5,720	2,167		3,553
		車輛運搬具取得支出	2,200	2,167		33
		器具及び備品取得支出	3,520			3,520
		施設整備等支出計 (5)	5,720	2,167		3,553
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△	2,167	△	3,553
		その他の活動等収入計 (7)	0	0		0
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	8			8
		車輛運搬具購入積立資産支出	8			8
		拠点区分間繰入金支出	6,376	8,679	△	2,303
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,376	8,679	△	2,303
		その他の活動等支出計 (8)	6,384	8,679	△	2,295

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 6,384	△ 8,679	2,295	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 4,338	3,862	△ 8,200	

		前期末支払資金残高 (12)	4,338	0	4,338	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	3,862	△ 3,862	

資金収支予算書

令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

障がい者総合支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			2	3	△	1
寄付金収入			2	3	△	1
就労支援事業収入			2,483	2,384		99
自主運営事業収入			1,021	1,040	△	19
受託加工事業収入			1,462	1,344		118
障害福祉サービス事業等収入			48,798	45,197		3,601
自立支援給付費収入			31,264	29,233		2,031
介護給付費収入			4,969	3,891		1,078
訓練等給付費収入			26,295	25,054		1,241
特例訓練等給付費収入				288	△	288
障害児施設給付費収入			16,079	14,071		2,008
障害児通所給付費収入			16,079	14,071		2,008
利用者負担金収入			613	1,461	△	848
特定費用収入			825	381		444
その他の事業収入			17	51	△	34
その他の事業収入			17	51	△	34
受取利息配当金収入			1	1		
その他の収入				1	△	1
雑収入				1	△	1
事業活動収入計(1)			51,284	47,586		3,698
事業活動による支出						
人件費支出			38,335	37,350		985
職員給料支出			13,232	15,436	△	2,204
職員俸給支出			10,854	13,114	△	2,460
通勤手当支出			262	254		8
その他手当支出			2,316	2,068		248
職員賞与支出			5,354	5,756	△	402
非常勤職員給与支出			13,733	10,154		3,579
非常勤職員賃金支出			10,511	7,889		2,622
非常勤職員手当支出			3,222	2,265		957
退職給付支出			993	1,056	△	63
法定福利費支出			5,023	4,948		75
事業費支出			7,715	7,265		450
給食費支出			1,648	1,442		206
保健衛生費支出			7	7		
医療費支出			10	10		
教養娯楽費支出			154	188	△	34
水道光熱費支出			1,327	1,327		
燃料費支出			50	44		6
消耗器具備品費支出			638	431		207
器具什器費支出			321			321
消耗品費支出			317	431	△	114
保険料支出			257	304	△	47
賃借料支出			97	112	△	15
車輛費支出			1,377	1,128		249
修繕費支出			79	230	△	151
手数料支出			47	6		41

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		業務委託費支出	2,015	2,027	△	12
		雑支出	9	9		
		事務費支出	1,023	1,179	△	156
		職員被服費支出	80	35		45
		研修研究費支出	22	22		
		印刷製本費支出	120	120		
		通信運搬費支出	372	348		24
		手数料支出	105	175	△	70
		賃借料支出	29	178	△	149
		租税公課支出	160	160		
		保守料支出	114	116	△	2
		贈会費支出	12	16	△	4
		雑支出	9	9		
		就労支援事業支出	2,789	3,736	△	947
		就労支援事業販売原価支出	1,213	1,402	△	189
		就労支援事業製造原価支出	603	792	△	189
		就労支援事業仕入支出	610	610		
		就労支援事業販管費支出	1,576	2,334	△	758
		事業活動支出計(2)	49,862	49,530		332
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,422	△ 1,944		3,366
		施設整備等収入計(4)	0	0		0
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	704			704
		器具及び備品取得支出	704			704
		施設整備等支出計(5)	704	0		704
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 704	0	△	704
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入		1,879	△	1,879
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		1,879	△	1,879
		その他の活動等収入計(7)	0	1,879	△	1,879
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	1,976	1,966		10
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,976	1,966		10
		その他の活動等支出計(8)	1,976	1,966		10
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 1,976	△ 87	△	1,889
		予備費支出(10)	0	0		0
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,258	△ 2,031		773
		前期末支払資金残高(12)	1,258	0		1,258
		当期末支払資金残高(11) + (12)	0	△ 2,031		2,031

資金収支予算書

令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉施設運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			18	18		
		寄付金収入	18	18		
経常経費補助金収入			16,571	16,597	△	26
		市区町村補助金収入	16,571	16,597	△	26
		春江・坂井福祉センター本部運営事業補助金収入	16,571	16,597	△	26
受託金収入			4,905	4,815		90
		市区町村受託金収入	4,905	4,815		90
		坂井健康増進センター利用者受付給湯業務受	3,280	3,205		75
		三園希望園管理運営受託金収入	1,625	1,610		15
事業収入(施設等利用収入)			798	1,147	△	349
		利用料収入	798	1,147	△	349
		その他の利用料収入	798	1,147	△	349
負担金収入(サロン活動等収入)			40	53	△	13
		負担金収入(サロン活動等収入)	40	53	△	13
		その他の負担金収入	40	53	△	13
事業活動収入計(I)			22,332	22,630	△	298
事業活動による支出						
人件費支出			9,646	9,386		260
		職員給料支出	6,500	6,353		147
		職員俸給支出	6,383	6,296		87
		通勤手当支出	81	57		24
		その他手当支出	36			36
		職員賞与支出	471	447		24
		派遣職員費支出	1,716	1,644		72
		法定福利費支出	959	942		17
事業費支出			15,245	15,017		228
		教養娯楽費支出	40	40		
		水道光熱費支出	6,583	6,222		361
		燃料費支出	2,531	2,433		98
		消耗器具備品費支出	721	622		99
		器具什器費支出	119			119
		消耗品費支出	602	622	△	20
		保険料支出	336	366	△	30
		賃借料支出	557	781	△	224
		車輛費支出	71	130	△	59
		修繕費支出	1,170	1,095		75
		手数料支出	80	78		2
		諸謝金支出	292	304	△	12
		広報費支出	10	10		
		業務委託費支出	2,854	2,906	△	52
		雑支出		30	△	30
事務費支出			1,820	1,926	△	106
		福利厚生費支出	24	22		2
		研修研究費支出		7	△	7
		印刷製本費支出	62	79	△	17
		通信運搬費支出	360	360		
		業務委託費支出	520	520		

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		手数料支出	174	151	23	
		賃借料支出	141	293	△ 152	
		土地・建物賃借料支出	115	115		
		租税公課支出	308	266	42	
		食糧費支出	14	14		
		保守料支出	47	47		
		諸会費支出	55	52	3	
		事業活動支出計 (2)	26,711	26,329	382	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 4,379	△ 3,699	△ 680	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	186		186	
		器具及び備品取得支出	186		186	
		施設整備等支出計 (5)	186	0	186	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 186	0	△ 186	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	4,565	3,699	866	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,565	3,699	866	
		その他の活動等収入計 (7)	4,565	3,699	866	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	305		305	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出	305		305	
		その他の活動等支出計 (8)	305	0	305	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	4,260	3,699	561	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 305	0	△ 305	
		前期末支払資金残高 (12)	305	0	305	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

令和2年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

基金運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			400	250	150	
	寄付金収入		400	250	150	
受取利息配当金収入				76	△	76
事業活動収入計(1)			400	326		74
事業活動支出計(2)			0	0		0
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			400	326		74
施設整備等収入計(4)			0	0		0
施設整備等支出計(5)			0	0		0
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			0	0		0
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			3,248	3,372	△	124
	福祉基金積立資産取崩収入		3,065	3,014		51
	生活困窮者等支援積立資産取崩収入		183	358	△	175
その他の活動等収入計(7)			3,248	3,372	△	124
その他の活動による支出						
積立資産支出			400	250		150
	福祉基金積立資産支出		400	250		150
拠点区分間繰入金支出			3,248	3,448	△	200
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出		3,065	3,090	△	25
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		183	358	△	175
その他の活動等支出計(8)			3,648	3,698	△	50
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			△	400	△	326
予備費支出(10)			0	0		0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0		0
前期末支払資金残高(12)			0	0		0
当期末支払資金残高(11) + (12)			0	0		0

•
•

○

○

•
•